

中山間地域における多機能共生型事業「あったかふれあいセンター」の評価（その1）

－ 利用実績データを用いた利用タイプの分析 －

○ 日本福祉大学地域ケア研究推進センター 奥田 佑子 (5550)

金圓景 (日本福祉大学・7133)、平野隆之 (同・814)、冷水豊 (同・395)、斉藤雅茂 (同・5854)、藤田欽也 (同・8062)

キーワード：中山間地域、多機能共生型事業、利用タイプ

1. 研究目的

高知県では、2009年度よりふるさと雇用再生特別交付金の事例として示された「フレキシブル支援センター」を「あったかふれあいセンター」（以下「あったか」）として事業化し、市町村での設置を推進している。「あったか」は利用の対象者を要介護高齢者や障害者に限定することなく、誰もが利用できる「集い」、「送迎」、「見守り訪問」といった多機能な支援を提供する拠点である。日本福祉大学地域ケア研究推進センター（以下、研究センター）ではこうした拠点を推進する施策を「多機能共生型事業」として、地域福祉推進の新たな方法として注目している。「あったか」は社協が主な担い手となる点やサテライト型サロンの展開をとる点で中山間地域における多機能共生型事業の代表的な取り組みといえる。3年間の国の補助が終了し、2012度からは県と市町村の補助金によって継続している。

研究推進センターでは、「あったか」の多面的な効果検証を目的として、利用者管理ソフトによる利用実績分析や、利用者への面接調査、小地域ネットワーク会議推進の支援、他県事業との比較等を実施してきた。本報告では、報告（その1）として、利用者管理ソフトを用いて把握した利用実績から利用タイプを把握し、その特徴や課題を明らかにする。報告（その2）では、調査票を用いた利用者への面接調査から「あったか」効果や課題を検討する。

2. 研究の視点および方法

利用者の属性や利用に関するデータを継続的に把握することを目的に研究センターが開発した「あったかふれあいセンター利用者データ管理ソフト」を用い、2012年10月の利用実績データを収集した。35事業所中31事業所（91.2%）の協力が得られ、登録者として8,011名の情報が収集された。このうち、10月の利用実績がある人3,715名を分析の対象としている（1事業所平均120人）。なお、昨年（2011年）の社会福祉学会において、同様のソフトを用いた利用者の属性や利用実態について報告した。その後、ソフトを大幅に改訂し、日々の利用実績を把握できるようになった。今回はその実績データを用いてクラスター分析（非階層クラスタリング）を行い、利用のタイプについて分析した結果について報告する。

クラスター分析では、「あったか」の主要な利用機能として「集い」「送迎」「見守り訪問」の各機能の利用有無と、「その他機能」（「外出支援」「預かる」「配食」「生活支援」）の利用有無を用いた。クラスター数を3から7に固定して、クラスター別の集中度と解釈の容易さを考慮した結果、6クラスター（6つの利用タイプ）を採用した（図表参照）。

3. 倫理的配慮

データの取り扱いに際しては、研究センターは氏名・住所等の一切の個人を特定する情報を扱わないように配慮している他、分析に際しても個別ケースではなく集計値のみを扱っている。

図表 あったかの主な利用タイプ（非階層クラスタリングの結果）

タイプ	人数	割合	タイプごとの各機能の利用割合			
			集い	見守り訪問	送迎	その他
I 集いのみ	1980	54.1	100.0	6.6	0.0	0.0
II 集い+送迎	692	18.9	100.0	8.8	100.0	0.0
III 集い+その他	96	2.6	100.0	16.7	0.0	100.0
IV 集い+送迎+その他	228	6.2	100.0	18.0	100.0	100.0
V 訪問のみ	578	15.8	0.0	97.1	0.0	4.7
VI その他のみ	83	2.3	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	3657	100.0	81.9	22.1	25.2	11.9

4. 研究結果

1) タイプ別の利用者の特徴

年齢では、「75歳以上」の割合が、「集いのみ」37%、「集い+送迎」「集い+送迎+その他」「訪問のみ」「その他のみ」70%~80%、「集い+その他」55%という結果となった（平均56%）。「集いのみ」において、多様な年齢層からの利用が進んでいること、集い以外の機能を利用するのは、後期高齢者が中心であることが明らかとなった。

世帯構成をみると、「1人暮らし」の割合が平均31%に対して、「集い+送迎+その他」「訪問のみ」で45%、「その他のみ」で56%と高いのに対して、「集いのみ」は22%と低い。その分「児童と両親」や「その他世帯」の割合が高い。「集い+送迎」では「高齢者と子（孫）」（42%・平均23%）、「集い+その他」では「高齢者夫婦のみ」（27%・平均17%）の割合が高かった。

要介護の認定状況をみると、「送迎」「その他」を含む利用タイプで、要介護認定者の割合が高かった（平均11%に対して17~19%）。

2) 「集い」利用の頻度やサテライトの利用、相談との関連

集いの頻度では、「集いのみ」よりも、「集い+α」（Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）で頻度が高い。特に「集い+送迎+その他」は、「月6回以上」が30%（平均15%）と高く、集いを多く利用するほど他の機能も利用していることが分る。サテライト型の「集い」の利用は、平均38%に対して、「集い+その他」「集い+送迎+その他」で50%を超える。

相談関連の利用（相談・つなぎ・課題発見）の割合をみると、「集いのみ」は低く、利用の組み合わせが増えるほど、相談や課題の発見が増えている。特に「その他のみ」で「つなぎ」が24%（平均3%）と「課題発見」が25%（平均4%）と高い結果となった。

5. 考察

あったかでは「集いのみ」という利用タイプを中心に幅広い年齢層の利用が広がっており、共生型の拠点性を発揮している。一方、後期高齢者や要介護者など、支援をより必要とする人、1人暮らしや高齢者夫婦のみといった生活に不安を抱える人を中心に送迎や外出支援、配食といった多機能の利用が進んでいる。前者があったか利用者全体の約半数、後者が残りの半数となる。センターによって、その利用タイプは大きく異なり、「集いのみ」が100%のところから10%前後のところまで差がみられる。中山間地における地域福祉拠点としては、「集いのみ」では生活継続の支援は難しく、具体的な見守りや生活支援につながる展開が求められる。

付記）本報告と次の報告（その2）は、平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金社会福祉推進事業『中山間地域における新たな地域福祉推進策としての「あったかふれあいセンター事業」の効果検証事業』の成果の一部である。